

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (03) 3597 - 7011

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	139,155	5.4	225	-	74	-
11年 3月期	147,141	16.7	2,787	-	3,851	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	121	-	0.55	-	-	-	0.2	0.0
11年 3月期	4,490	-	20.60	-	-	-	8.1	1.8

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 8,290 百万円 デリバティブ取引の評価損益 16 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	200,563	56,269	28.0	258.15
11年 3月期	197,870	52,523	26.5	240.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	5,016	1,785	4,969	11,401
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	500	100
通期	145,000	1,400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 83銭

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主な子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電線ケーブル事業

当事業では、主に電線、ケーブルの製造販売および電力・通信工事の請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)ケイ・エス・デー、製造・販売会社として青森昭和電線(株)、昭光機器工業(株)、昭和巻線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、宮崎電線工業(株)、その他の会社として(株)エステック、(株)昭和テクノス、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)、(株)共栄電気工業所があります。

情報関連機器部品事業

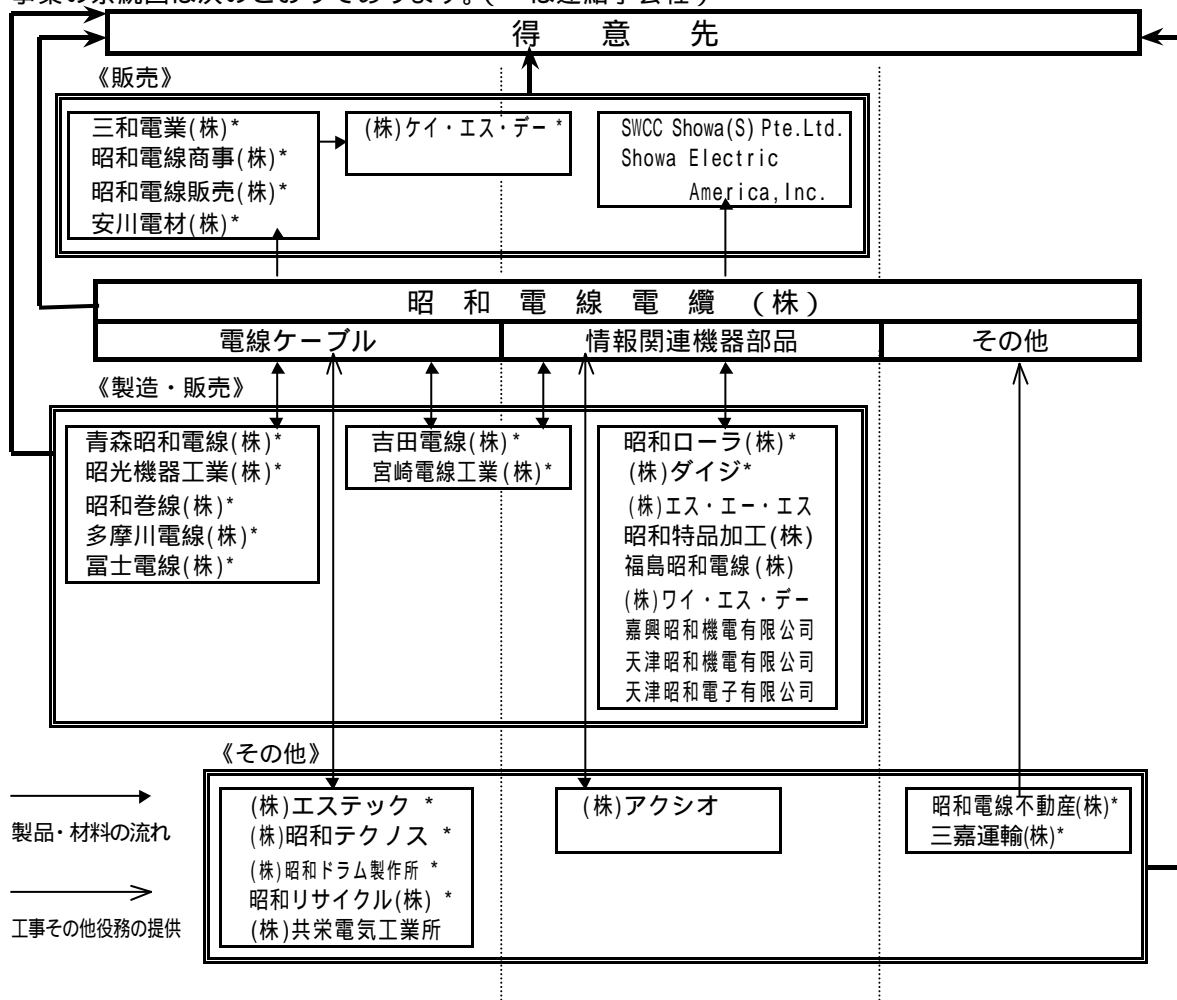
当事業では、主に情報関連機器、電子機器部品等の製造販売を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー他、製造販売会社として昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、吉田電線(株)、宮崎電線工業(株)、(株)エス・エー・エス、昭和特品加工(株)、福島昭和電線(株)、(株)ワイ・エス・デー他、その他の会社として(株)アクシオがあります。

その他事業

当事業には、新製品開発事業、その他不動産の賃貸等の事業が含まれ、当社のほか、昭和電線不動産(株)、三嘉運輸(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(* は連結子会社)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業活動により生じた利益の配分につきましては、安定した配当を継続して行うことを基本に、業績および今後の見通し等を勘案して決めております。また、内部留保につきましては、事業の拡充強化のための設備投資および研究開発等の投資に充当していくことを基本としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社では、平成12年度から平成14年度までの3ヵ年を対象とした事業構造の変革を図る「新中期経営計画」を策定いたしました。その目指すところは、新たな成長の礎を築くために今後成長が期待できる事業分野へ経営資源をシフトし、グループ全体としての企業価値の増大を図り、安定した収益構造を構築することにあります。

電力ケーブルや巻線を主体とする成熟製品であるエネルギー事業につきましては、グループを含めた経営改善策による徹底した経費の削減、製造体制の統廃合を念頭においた事業構造改革、技術優位性のある製品群の拡販等により、売上高と適正な利益の確保に取り組んでまいります。一方、成長が期待できるコミュニケーション・デバイス事業では、LANを主体としたネットワークソリューション部門に注力し、収益面の大きな柱に育てていくとともに、光固定減衰器、広帯域光合分波器および光フィルタ等のファイバフォトニクス製品や建物免震装置をはじめとする振動制御製品等については、当社の持てる技術を駆使し、製品開発を促進し、一層の事業拡充を図ってまいります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

当社発祥の地であります旧川崎事業所の開発につきましては、5,200坪の土地には関東地区の流通拠点としての物流センターが整備され、さらに土地信託事業でありますショッピングセンターも本年6月に開店する予定です。また、これから昭和電線不動産(株)が、3,200坪の土地を利用し、スポーツモールやオフィスビルの建設を進めていく予定です。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策と引き続き好調な米国経済、アジア経済の回復等によりやや明るさが見えてまいりましたが、電線業界におきましては、全般的な需要の低迷、製品価格の低下のなかで、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の中、当社は、事業構造の再構築、グループ内の再編等を進め、人員抑制と徹底した経費の削減を実施することにより、企業体質の改善・強化に取り組みました。その結果、当期の連結業績につきましては、売上高 1,391 億 55 百万円（前期比 5.4%減）、営業利益 2 億 25 百万円、経常利益 74 百万円、当期純利益 1 億 21 百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況についてご説明いたします。

〔電線ケーブル事業〕

当事業では、公共関連向けを中心に需要が伸びた光ファイバケーブルや、海外向けの電力工事等が好調でありましたが、電力ケーブルにつきましては、電力会社の設備投資抑制、その他民間需要の低迷により売上高が減少し、その他裸線やアルミ線等の電線につきましても銅価格や製品価格の低下等もあり、低調でありました。

この結果、売上高 1,139 億 15 百万円（前期比 6.0%減）、営業利益 35 百万円となりました。

〔情報関連機器部品事業〕

当事業では、複写機・プリンター用ローラや電気機械向けの機器電線加工品が安定した受注を維持しましたが、除振台等の成型品が低調であったことにより、売上高 242 億 15 百万円（前期比 1.2%減）、営業利益 2 億 95 百万円となりました。

〔その他事業〕

当事業は、売上高 82 億 50 百万円（前期比 42.0%増）、営業損失 12 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、確かな景気回復が期待される一方で、雇用、個人消費、民間設備投資の動向および米国を中心にした国際経済の先行き等、不透明かつ流動的な要因を抱え、依然予断を許さない状況にあります。

このような情勢にあつて、当社では、策定いたしました「新中期経営計画」に沿って、事業構造の転換を速やかに進め、昭和電線グループとしての経営基盤の強化を図り、安定した収益構造を構築するべく邁進いたします。

次期の業績予想につきましては、売上高 1,450 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 4 億円となる見通しです。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔12.3.31〕 現 在	前 期 〔11.3.31〕 現 在	増 減()	科 目	当 期 〔12.3.31〕 現 在	前 期 〔11.3.31〕 現 在	増 減()
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	117,072	117,084	12	流 動 負 債	96,524	92,943	3,581
現金および預金	11,519	13,094	1,574	支払手形および買掛金	19,706	20,758	1,051
受取手形および売掛金	47,725	49,687	1,962	短期借入金	63,474	57,935	5,539
有価証券	29,498	28,738	759	未払法人税等	346	558	211
棚卸資産	19,964	19,453	511	繰延税金負債	161	0	161
繰延税金資産	2,695	0	2,695	その他の流動負債	12,834	13,691	856
その他の流動資産	5,900	6,543	642	固 定 負 債	42,580	47,425	4,844
貸倒引当金	232	433	200	社 債	3,233	3,233	0
固 定 資 産	83,490	80,785	2,705	長期借入金	36,667	41,243	4,575
有形固定資産	68,724	69,052	327	長期繰延税金負債	978	0	978
建物および構築物	26,542	27,258	715	退職給与引当金	1,605	1,607	1
機械装置および運搬具	19,469	23,247	3,777	固定資産売却等損失引当金	0	1,210	1,210
工具・器具・備品	1,668	2,082	413	その他の固定負債	94	130	35
土地	18,403	15,994	2,409	負 債 合 計	139,105	140,368	1,263
建設仮勘定	2,639	470	2,169	(少 数 株 主 持 分)			
無形固定資産	1,374	1,417	42	少数株主持分	5,188	4,979	209
投資その他の資産	13,391	10,316	3,075	(資 本 の 部)			
投資有価証券	7,294	5,515	1,779	資 本 金	18,733	18,733	0
その他の投資等	4,027	5,100	1,073	資本準備金	20,995	20,995	0
長期繰延税金資産	2,756	0	2,756	連結剰余金	16,540	12,794	3,745
貸倒引当金	686	299	386	自 己 株 式	-	-	-
				資 本 合 計	56,269	52,523	3,745
資 産 合 計	200,563	197,870	2,692	負債、少数株主持分 および資本合計	200,563	197,870	2,692

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	増 減()
(経常損益の部)			
売 上 高	139,155	147,141	7,986
売 上 原 価	116,774	128,466	11,692
売 上 総 利 益	22,380	18,675	3,705
販売費および一般管理費	22,155	21,462	693
営 業 利 益	225	2,787	3,012
営 業 外 収 益	3,406	2,123	1,282
受 取 利 息	73	167	94
受 取 配 当 金	568	604	36
そ の 他	2,763	1,351	1,412
営 業 外 費 用	3,556	3,187	368
支 払 利 息	1,843	2,135	291
そ の 他	1,712	1,052	660
経 常 利 益	74	3,851	3,925
(特別損益の部)			
特 別 利 益	3,673	4,862	1,189
投資有価証券売却益	1,948	0	1,948
有価証券洗替え差益	955	0	955
固定資産売却益	649	4,862	4,213
貸倒引当金戻入益	120	0	120
特 別 損 失	2,539	4,778	2,239
事業構造改善等損失	1,546	0	1,546
貸 倒 償 却	565	0	565
事業再配置損失	290	2,785	2,495
有価証券評価損	0	1,993	1,993
そ の 他	136	0	136
税金等調整前当期純利益	1,208	3,767	4,975
法人税、住民税および事業税	576	617	41
法 人 税 等 調 整 額	435	0	435
少 数 株 主 利 益	75	105	29
当 期 純 利 益	121	4,490	4,612

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期
	(11.4.1~12.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	1,208
減価償却費	7,501
有価証券売却益	2,079
投資有価証券売却益	1,948
有価証券洗替え差益	955
固定資産売却益	649
受取利息および受取配当金	642
支払利息	1,843
売上債権の減少額	4,029
棚卸資産の減少額	569
仕入債務の減少額	4,049
その他	2,188
小 計	7,016
利息および配当金の受取額	642
利息の支払額	1,851
法人税等の支払額	790
営業活動によるキャッシュフロー	5,016
投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	3,353
有価証券の売却による収入	6,285
有形固定資産の取得による支出	6,952
有形固定資産の売却による収入	2,195
その他	40
投資活動によるキャッシュフロー	1,785
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金の増加額	1,969
コマーシャル・ペーパー返済による支出	3,200
長期借入による収入	2,229
長期借入金の返済による支出	5,968
財務活動によるキャッシュフロー	4,969
現金および現金同等物の減少額	1,738
現金および現金同等物期首残高	12,158
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	980
現金および現金同等物期末残高	11,401

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	金 額
現金および預金勘定	11,519
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	962
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	844
現金および現金同等物の期末残高	11,401

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
連結剰余金期首残高	12,794	17,868
過年度税効果調整額	4,639	0
連結剰余金減少高	1,015	583
連結子会社の増加による減少高	980	0
配 当 金	0	544
役 員 賞 与	34	38
当 期 純 利 益	121	4,490
連結剰余金期末残高	16,540	12,794

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期
	(11.4.1～12.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	
減価償却費	00,000
有形固定資産除却損	00,000
社債発行差金償却額	00,000
連結調整勘定償却額	00,000
貸倒引当金の増加額	00,000
退職給与引当金の増加額	00,000
受取利息および受取配当金	00,000
支払利息	00,000
為替差損	00,000
売上債権の増加額	00,000
棚卸資産の減少額	00,000
仕入債務の減少額	00,000
未払消費税等の増加額	00,000
役員賞与の支払額	00,000
小 計	00,000
利息および配当金の受取額	00,000
利息の支払額	00,000
法人税の支払額	00,000
営業活動によるキャッシュフロー	00,000
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の預入による支出	00,000
定期預金の払戻による収入	00,000
有価証券の取得による支出	00,000
有形固定資産の取得による支出	00,000
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	00,000
投資活動によるキャッシュフロー	00,000
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金の純増加額	00,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	00,000
長期借入による収入	00,000
長期借入金の返済による支出	00,000
社債の発行による支出	00,000
株式の発行による収入	00,000
少数株主への株式の発行による収入	00,000
配当金の支払額	00,000
財務活動によるキャッシュフロー	00,000
現金および現金同等物に係る換算差額	00,000
現金および現金同等物の減少額	00,000
現金および現金同等物期首残高	00,000
現金および現金同等物期末残高	00,000

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 20社

主要な連結子会社…昭和電線不動産(株)、(株)昭和テクノス、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、宮崎電線工業(株) 他14社

(連結子会社の異動状況)

連結子会社であった光電気(株)は昭和電線商事(株)と合併し、解散いたしました。

当連結会計年度より、新たに連結子会社として、青森昭和電線(株)、昭和巻線(株)、昭光機器工業(株)、三和電業(株)、昭和ローラ(株)および三嘉運輸(株)の6社を追加いたしました。

非連結子会社数…………… 27社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産…親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

有価証券および投資有価証券

取引所の相場のある有価証券…主として移動平均法による低価法(洗替え方式)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…主として定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属建物を除く)については、主として定額法によっております。

(会計処理の変更)

親会社は、平成10年3月以前に取得した建物(建物附属建物を除く)について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ220百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…法人税法の規定に基づく限度額のほか、債権の回収可能性を検討の上計上しております。

(会計処理の変更)

親会社は、従来、繰入率については法定繰入率を採用していましたが、当連結会計年度より実績繰入率に変更いたしました。

この変更により税金等調整前当期純利益は120百万円増加しております。

退職給与引当金…主として期末自己都合要支給額の40%を計上しております。なお、親会社および一部の連結子会社は退職金制度を全面的に適格退職年金制度に移行しております。

固定資産廃却等損失引当金……………事業再配置に伴い発生する将来の固定資産廃却損および撤去費用を見積り計上しております。なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 期 (11.4.1~12.3.31)						前 期 (10.4.1~11.3.31)					
	電 線	情 報	その他	計	消去また は 全 社	連 結	電 線	情 報	その他	計	消去また は 全 社	連 結
	ケーブル	関連機 器部品					ケーブル	関連機 器部品				
売上高および 営業損益												
1 売上高												
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,715	21,866	3,573	139,155		139,155	121,002	22,279	3,859	147,141		147,141
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	199	2,349	4,677	7,226	7,226		301	2,251	1,949	4,502	4,502	
計	113,915	24,215	8,250	146,381	7,226	139,155	121,304	24,530	5,808	151,644	4,502	147,141
2 営業費用 (3を除く)	113,880	23,919	8,263	146,063	7,133	138,930	123,367	25,243	5,773	154,383	4,455	149,928
配賦不能 営業費用控除 前営業利益	35	295	12	318	93	225	2,062	712	35	2,739	47	2,787
3 配賦不能 営業費用						0						0
営業利益						225						2,787
資産、減価 償却費および 資本的支出												
資 産	122,400	21,571	9,301	153,273	47,289	200,563	127,385	22,014	6,141	155,542	42,328	197,870
減価償却費	6,377	913	211	7,501		7,501	5,854	835	208	6,897		6,897
資本的支出	2,894	736	2,491	6,122		6,122	3,799	767	223	4,790		4,790

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的、製造方法および販売市場等の類似性に基づき、電線ケーブル、情報関連機器部品、その他としています。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電 線 ケ ー ブ ル...裸線、巻線、ケーブル、被覆線、アルミ線、工事・付属品

情報関連機器部品...情報関連機器、電子機器部品

そ の 他...新製品開発事業、その他

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期43,997百万円、当期44,279百万円であります。その主なものは運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は開示基準に満たないため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	27,020	34,394	7,373
債 券	0	0	0
そ の 他	105	95	9
小 計	27,125	34,490	7,364
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,864	3,790	926
債 券	0	0	0
そ の 他	0	0	0
小 計	2,864	3,790	926
合 計	29,990	38,280	8,290

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が発表する最終売買価格等であります。
証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当 期
(流動資産)	2,372百万円
(固定資産)	4,429

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	当 期 (12.3.31現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 スイスフラン	10	7	9	1
	通貨スワップ取引 受取スイスフラン・ 支払円	926	926	18	18
合 計					16

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (03) 3597 - 7011

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	90,620	5.7	734	-	756	-
11年 3月期	96,135	17.6	2,915	-	3,988	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	585	-	2.68	-	-	1.1	0.4	0.8
11年 3月期	3,646	-	16.73	-	-	7.0	2.5	4.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 217,966,570 株 11年 3月期 217,966,570 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	3.00	0.00	3.00	653	111.6	1.2
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	151,212	52,380	34.6	240.31		
11年 3月期	154,404	49,805	32.2	228.49		

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 217,966,570 株 11年 3月期 217,966,570株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 47,000	百万円 400	百万円 300	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 96,000	百万円 1,000	百万円 700	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 21銭

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減)	科 目	当 期	前 期	増 減)
	12.3.31 現 在	11.3.31 現 在			12.3.31 現 在	11.3.31 現 在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	87,187	89,658	2,470	流 動 負 債	65,904	66,284	379
現金・預金	5,584	8,751	3,167	支 払 手 形	2,704	3,589	884
受 取 手 形	11,184	11,870	685	買 掛 金	6,827	7,170	342
売 掛 金	23,868	23,259	608	短 期 借 入 金	45,397	44,413	984
有 価 証 券	26,215	26,021	193	コマーシャルペーパー	0	3,200	3,200
製 品	3,528	4,526	998	未 払 金	4,639	3,588	1,051
仕 掛 品	5,147	4,815	331	未 払 費 用	2,663	2,878	214
原 材 料	2,459	3,272	812	未 払 法 人 税 等	41	7	33
貯 蔵 品	784	916	131	前 受 金	131	82	49
未 収 入 金	4,899	4,562	336	預 り 金	2,472	565	1,907
繰 延 税 金 資 産	2,172	0	2,172	その他の流動負債	1,025	789	236
その他の流動資産	1,363	1,841	478	固 定 負 債	32,927	38,315	5,388
貸 倒 引 当 金	20	180	160	社 債	2,000	2,000	0
固 定 資 産	64,024	64,746	721	長 期 借 入 金	30,517	34,850	4,333
有形固定資産	50,731	53,324	2,592	長期繰延税金負債	240	0	240
建 物	18,684	19,535	850	退職給与引当金	170	255	85
構 築 物	1,283	1,417	134	固定資産等損失引当金	0	1,210	1,210
機 械 装 置	16,321	19,701	3,380	負 債 合 計	98,831	104,599	5,767
車 両 ・ 運 搬 具	84	131	46	(資 本 の 部)			
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,294	1,674	380	資 本 金	18,733	18,733	0
土 地	10,497	10,397	99	法 定 準 備 金	24,037	24,037	0
建 設 仮 勘 定	2,565	466	2,099	資 本 準 備 金	20,989	20,989	0
無形固定資産	1,131	1,285	153	利 益 準 備 金	3,047	3,047	0
施 設 利 用 権 等	1,131	1,285	153	剰 余 金	9,609	7,033	2,575
投 資 等	12,161	10,136	2,024	特 別 償 却 準 備 金	72	192	120
投資有価証券	1,507	1,494	13	海外投資等損失準備金	2	10	7
関係会社株式出資金	8,100	6,203	1,897	固定資産圧縮積立金	986	2,431	1,444
関係会社長期貸付金	1,179	1,214	35	退 職 手 当 積 立 金	250	250	0
関係会社長期営業債権	1,150	0	1,150	別 途 積 立 金	3,800	6,500	2,700
その他の投資	1,473	1,334	139	当 期 未 処 分 利 益	4,498	2,349	6,847
貸 倒 引 当 金	1,250	110	1,140	(当 期 純 利 益)	(585)	(3,646)	(4,232)
				資 本 合 計	52,380	49,805	2,575
資 産 合 計	151,212	154,404	3,192	負 債 ・ 資 本 合 計	151,212	154,404	3,192

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	増 減()
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	90,620	96,135	5,514
売上原価	78,213	85,653	7,440
販売費・一般管理費	11,672	13,397	1,724
計	89,886	99,051	9,165
営業利益	734	2,915	3,650
営業外損益			
営業外収益			
受取利息	73	109	35
受取配当金	663	732	69
雑収入	2,166	720	1,445
計	2,902	1,562	1,340
営業外費用			
支払利息	1,387	1,698	310
雑損失	1,493	937	556
計	2,881	2,635	245
経常利益	756	3,988	4,745
(特別損益の部)			
特別利益			
投資有価証券売却益	1,948	0	1,948
有価証券洗替え差益	955	0	955
貸倒引当金戻入益	120	0	120
固定資産売却益	0	4,862	4,862
特別損失			
事業構造改善等損失	1,513	0	1,513
貸倒引当金繰入額	1,150	0	1,150
事業再配置損失	414	2,527	2,113
有価証券評価損	0	1,993	1,993
税引前当期純利益	703	3,646	4,350
法人税、住民税および事業税	60	0	60
法人税等調整額	58	0	58
当期純利益	585	3,646	4,232
前期繰越利益	1,188	1,297	109
過年度税効果調整額	1,990	0	1,990
税効果会計適用に伴う			
特別償却準備金取崩高	49	0	49
税効果会計適用に伴う			
海外投資等損失準備金取崩高	2	0	2
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩高	682	0	682
中間配当額	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
当期末処分利益	4,498	2,349	6,847

利益処分案（前期については損失処理案）

（単位 百万円）

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	4,498	2,349
別 途 積 立 金 取 崩 額	0	2,700
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	250	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	31	70
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	762
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2	5
計	4,782	1,188
これを次のとおり処分（または処理） いたします。		
利 益 準 備 金	65	0
株 主 配 当 金	653 (1株につき3円00銭)	0 (1株につき0円00銭)
別 途 積 立 金	2,450	0
次 期 繰 越 利 益	1,613	1,188

（注）特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、法人税法および租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）
 その他の有価証券.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法および評価基準...総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法.....法人税法の規定による定率法によっておりますが、建物（建物附属設備を除く。）および愛知工場の有形固定資産については、定額法を採用しております。
 なお、平成10年3月以前に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、従来定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。
 この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ220百万円増加しております。

4. 引当金の計上基準

退職給与引当金.....平成6年度より退職金制度を全面的に適格退職年金制度に移行した事に伴い、引当金残高は法人税法の規定に従い取崩しております。
 貸倒引当金.....法人税法の規定（実績繰入率）に基づく限度額のほか、債権の回収可能性を検討のうえ計上しております。
 従来繰入率については法定繰入率を採用していましたが、当期より実績繰入率に変更いたしました。
 この変更により税引前当期純利益は120百万円増加しております。

5. 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

（追加情報）

税効果会計の適用.....当期より税効果会計を適用しております。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置	50	2	48	0	0	0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	402	308	93	633	447	185
そ の 他	119	75	43	134	71	63
合 計	573	387	186	767	519	248

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	69百万円	116百万円
1 年 超	116	132
合 計	186	248

3. 支払リース料

95百万円 141百万円

上記金額は、支払利子込み法により算出しております。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (12.3.31 現在)			前 期 (11.3.31 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	26,215	33,063	6,847	26,021	33,153	7,131
債 券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小 計	26,215	33,063	6,847	26,021	33,153	7,131
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	3,781	7,469	3,687	1,829	5,649	3,819
(うち関係会社)	(3,434)	(7,010)	(3,575)	(1,489)	(5,158)	(3,668)
債 券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小 計	3,781	7,469	3,687	1,829	5,649	3,819
(うち関係会社)	(3,434)	(7,010)	(3,575)	(1,489)	(5,158)	(3,668)
合 計	29,997	40,532	10,535	27,851	38,802	10,951
(うち関係会社)	(3,434)	(7,010)	(3,575)	(1,489)	(5,158)	(3,668)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が発表する最終売買価格等であります。
証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(固定資産) 非上場株式	3,802百万円	3,844百万円
(うち関係会社)	(2,702百万円)	(2,750百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位 百万円)

区 分	種 類	当 期 (12.3.31 現在)				前 期 (11.3.31 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	0	0	0	0	12	0	12	-
	買 建 米 ド ル	0	0	0	0	4	0	4	-
	合 計								-

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

役員 の 異 動 (平成12年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 夢 藤 昌 彦 (現理事情報通信事業部副事業部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 原 島 至 (現富士電線株式会社代表取締役・取締役社長)

非 常 勤 監 査 役 吉 岡 順 一 (現あさひ東京投信株式会社代表取締役・取締役会長)
(社外監査役)

(3) 退任予定取締役

現代表取締役・取締役会長 村 田 薫 (相談役に就任予定)

現専務取締役 飯 村 治 (顧問に就任予定)

現専務取締役 星 野 亨 (顧問に就任予定
現昭和電線商事株式会社代表取締役・取締役社長
兼任のまま)

現常務取締役 床 呂 敏 夫 (顧問に就任予定
富士電線株式会社代表取締役・取締役社長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

現常勤監査役 齊 藤 實

現非常勤監査役 忠 内 正 之

(5) 昇 格 予 定

株主総会終了後の取締役会において次のとおり新たに選任される予定。

代表取締役・専務取締役 長 谷 良 秀 (現専務取締役)

専務取締役 溝 口 眞 澄 (現常務取締役)

常務取締役 夢 藤 昌 彦 (現理事)

常務取締役 藤 原 靖 隆 (現取締役)

常務取締役 富 井 俊 夫 (現取締役)

以 上

新任取締役候補の略歴

夢 藤 昌 彦 (むとう まさひこ) 昭和19年3月27日生 神奈川県出身
昭和42年3月 電気通信大学電気通信学部電波工学科卒
昭和42年4月 日本電信電話公社入社
昭和60年4月 日本電信電話株式会社鈴鹿電気通信学園線路技術部長
平成 2年3月 同社福井支店長
平成 5年2月 同社関東支社グループ事業推進部担当部長
(株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング関東へ出向)
平成 7年6月 同社理事関東支社グループ事業推進部担当部長
(株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング関東へ出向)
平成 8年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング関東代表取締役社長
平成11年4月 当社入社、理事情報通信事業部副事業部長
現在に至る

新任監査役候補の略歴

原 島 至 (はらしま いたる) 昭和12年1月23日 東京都出身
昭和34年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒
昭和34年4月 当社入社
昭和59年7月 当社電力ケーブル部長
昭和63年6月 当社取締役 電線事業部長兼電力事業部副事業部長
平成 4年6月 当社常務取締役 富士電線株式会社代表取締役・取締役社長
平成 6年6月 当社顧問 富士電線株式会社代表取締役・取締役社長
平成 7年6月 当社顧問 富士電線株式会社取締役
平成10年6月 富士電線株式会社代表取締役・取締役社長
現在に至る

吉 岡 順 一 (よしおか じゅんいち) 昭和9年7月19日生 東京都出身
昭和33年3月 学習院大学経済学部卒
昭和33年4月 株式会社協和銀行(現株式会社あさひ銀行) 入行
昭和62年6月 同行取締役国際企画部長
平成 2年6月 同行常務取締役顧客本部副本部長
平成 3年6月 昭和保険代行株式会社専務取締役
平成 6年6月 同社取締役副社長
平成 7年6月 昭和リース株式会社代表取締役副社長
平成 9年6月 あさひ投資顧問株式会社(現あさひ東京投信株式会社)代表取締役会長
現在に至る

以 上